





アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ (アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目 (R7) で達成できるよう計画する)									R4年度計画
						事前準備	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9		
戦略5 「高大接続改革と新たなアドミSSIONの展開」		○高大連携活動の拡充・強化、iP-Uを活かした高大接続入試によるポテンシャルの高い人材の受け入れ、優秀な人材の育成	1. 特待生選抜委員会設置 ・選抜戦略検討・実施 ・インセンティブ等検討 2. GSC実施	○総合型選抜入試を活用して、毎年全学で特待生を10名、特別選抜生を30名入学させる (第4期中期目標計画期間におけるiP-U特待生による入学者数:30人、iP-U特別選抜生による入学者数:90人)	中期計画プラス	○iP-U特別選抜構想案の承認 ○(仮) iP-U特別選抜準備委員会の設置				○iP-U特別選抜の実施 目標値: 特待生: 10名 特別選抜生: 30名	目標値: 特待生: 10名 特別選抜生: 30名	目標値: 特待生: 10名 特別選抜生: 30名	・iP-Uを活用した高大接続入学者選抜の概要について、準備委員会を設置の上検討し、令和7年度入学者選抜の変更内容公表時(7月末までに公表)にあわせて公表する。		
							○iP-Uセミナーの開講 目標値: 20名	目標値: 90名	目標値: 135名	目標値: 135名	目標値: 135名	目標値: 135名	・iP-Uセミナーを新たに開講する。(7月)		
						○令和6年度・令和7年度入学者選抜の検討・公表	○令和6年度入学者選抜実施	○令和7年度入学者選抜実施(新課程対応)				・各学部の変更計画をとりまとめ、7月末までに令和6年度・令和7年度の入学者選抜変更について公表する。			
						○エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立	○全学方針に基づく精力的な高校訪問の実施					・入試戦略・入試広報室にて全学の入試広報方針(高校訪問方針を含む)について9月末までに検討する。			
						○選抜要項・募集要項・ガイドブックの改善検討	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの一部リニューアル	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの全面リニューアル				・令和5年度、令和6年度に実施する選抜要項、募集要項、ガイドブックのリニューアルに向けてのコンセプト、編集方針を10月末までに入試戦略・入試広報室にて検討する。			
	○入学後の選抜区分別成績追跡調査の手法検討	○各選抜入学者の成績追跡調査(試行)	○各選抜入学者の成績追跡調査			・新教務システム(CampusSquare)での選抜区分別の成績データの活用について検証し、具体的な成績追跡調査の手法について9月末までに入試戦略・入試広報室で検討する。									
	○一般選抜志願倍率の評価	目標値: 3.00倍	目標値: 3.11倍	目標値: 3.22倍	目標値: 3.33倍	目標値: 3.44倍	目標値: 3.56倍								
戦略6 「学生の多様なニーズへの支援の充実」		○誰もが安心して学ぶインクルーシブな環境の整備 ○学生のメンタルヘルスキアの充実、経済的支援	1. 学生支援体制の改革、整備 2. 教職員に対するメンタルヘルスキア、障害者対応に関する研修の実施 3. 学生へのメンタルヘルスキアに関する授業内での紹介 4. ビア・サポート制度の見直し、実施、研修 5. ラーニング・コモنزの学生相談機能強化	○教職員に対するメンタルヘルスキア、障害者対応に関する研修の受講率: 令和7年までに100% ○学生へのメンタルヘルスキアに関する授業内での紹介実施率: 令和7年までに100% ○学生の大学の支援体制への満足度: 第3期最終年度の20%アップ	中期計画プラス	○学生支援体制の改革、整備の準備	○「学生なんでも相談窓口」へのカウンセラー配置							・「学生なんでも相談窓口」に5月から新たにインターカー及びカウンセラーを配置し窓口強化を図る。	
							○教職員に対するメンタルヘルスキア、障害者対応に関する研修の実施	目標値: 受講率50%	目標値: 受講率80%	目標値: 受講率100%	目標値: 受講率100%	目標値: 受講率100%	・オンライン研修等を活用し教職員に対するメンタルヘルスキア、障害者対応に関する研修を12月末までに実施する。		
							○学生へのメンタルヘルスキアに関する授業内での紹介	目標値: 実施率30%	目標値: 実施率60%	目標値: 実施率100%	目標値: 実施率100%	目標値: 実施率100%	・学生へのメンタルヘルスキアに関する授業内での紹介方法等について9月末までに検討する。		
							○ラーニング・コモنزの学生相談機能強化(峰)	○機能強化(陽東)	○機能強化(アカデミックサポーター)				・令和4年10月までに前年度のピア・サポートの課題を検討し、令和5年3月までに新しい体制を構築する。 ・令和4年9月までにラーニング・コモنز学生スタッフを増員し、令和4年10月から学生生活面の相談窓口を常設することにより、ピア・サポート機能を強化する。 ・令和4年12月までに相談機能のために必要な空間、リソースについて検討する。 ・令和5年2月までに利用者及びサポーター双方にアンケートを実施し、令和5年3月までに次年度以降の機能強化に必要な課題を検討する。		
							○学生の大学の支援体制への満足度調査	目標値: 10%増	目標値: 15%増	目標値: 20%増	目標値: 20%増	目標値: 20%増	目標値: 20%増	・10月に実施される学生総合調査で、当該指標の数値を確認する。	

## アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ(アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目(R7)で達成できるよう計画する)									R4年度計画		
						事前準備	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9				
Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究	戦略7 「研究力の強化と研究支援体制の整備」	○研究力強化と研究支援体制ならびに設備の整備	1. 人員配置の再検討を含む研究組織整備 2. 学術ユニットの設置 3. 社会共創・異分野融合型研究支援 4. 研究推進機構(URA等)による研究支援 5. 研究基盤の計画的整備と共用化の推進 6. 研究支援人材の育成と組織化 7. 若手研究者への支援強化	○常勤教員当り研究業績数(件)H30~R2実績(地2.0, 国0.6, 教0.8, 工2.2, 農1.6)の50%増(切り上げ) ○常勤教員当り科研費獲得件数 H30~R2実績(地0.3件, 国0.4件, 教0.4件, 工0.5件, 農0.5件)の50%増し(切り上げ) ○常勤教員当り科研費獲得額 H30~R2実績(地759千円, 国1012千円, 教516千円, 工1142千円, 農1008千円)の20%増以上 ○常勤教員当りの受託・共同研究受入額H30~R2実績683千円の50%増	中 期 計 画 ・ 画 共 通 ラ イ ン グ		○教員当り研究業績数 目標値: 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	目標値: 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	目標値: 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	目標値: 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	目標値: 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	目標値: 地3, 国2, 教2, 工3, 農3	○論文執筆支援に関する計画 ・英文論文投稿経費支援を実施する。(継続)(随時) ・論文執筆セミナーを開催する(4回予定:9月、10月、11月、12月) ○外部資金獲得支援に関する計画 ・内容を見直したうえで、科研費プロジェクト(夏期、春期)を実施する。(継続) ・メンターを増員したうえで、メンター制度による申請書執筆支援を行う。(継続)(随時) ・府省庁公募事業の学内説明を実施する。(NEDO:4月、その他随時) ○研究支援に関する計画 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。新規の該当者があれば認定する。(継続)(9月依頼、年度内認定) ・分野融合・社会共創研究支援事業を実施する。(継続)(7月報告) ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。(新規)(7月) ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費による支援を行う。(新規)(随時) ○研究活性化に関する計画 ・学術ユニット、学術プロジェクト等の設置を含む、学術院組織の実質化と活性化の方策について検討する。(新規)(方向性:秋まで) ・研究推進機構の各センターが実施する研究プロジェクトのロードマップを明確にする。(新規)(7月) ○研究基盤整備に関する計画 ・教育研究基盤戦略会議において、学内設備の洗い出しを行い(6月)、中長期の設備整備について検討する。(新規) ・学内設備の共用化を進める。(継続)(随時) ・教育研究基盤の共用化と運用、研究支援の充実を目指した、研究支援人材の組織の在り方について検討する。(新規)(通年)				
						○工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進	1. 世界初の工学教育の体系化 2. 研究領域の整備 3. 教育研究組織の拡充 4. 国際研究ネットワークUU-GONの発展・強化 5. 工学社会実装拠点の形成	○共同研究講座等または寄附講座の設置:累計3件 ○UU-GONへの教員派遣:3名/年 ○海外著名研究者の招聘:2名/年 ○企業寄附金:5,000千円/年	中期計画プラス	○工学教育体系の検討		○教育プログラムの実施		○共同研究講座または寄附講座設置目標値:累計1件		目標値:累計3件	・若手教員の海外の協定校や協定予定校への派遣および協定校を中心に著名を招聘をはかる。(10月~) ・研究領域に関して各領域におけるロードマップを作成する。(9月まで) ・工学社会実装に関しては、実例の調査およびテーマの選定をはかる。(10月~) ・3C基金によるオプティクス教育研究センターへの寄附の促進する。(通年)
						○アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化	1. 異分野融合型の植物分子農学研究の学内支援 2. 生物産業シーズ開発の学外共同研究の支援 3. 外部講師による研究セミナー 4. 学内教員による交流会 5. 特徴的な施設設備の整備	○学内融合研究件数:のべ24件以上 ○学外共同研究件数:のべ70件以上 ○文理融合による地域活性化(野生イチゴを材料とした地域系企業) ○海外著名研究者の招聘目標:2名 ○企業寄附金目標額:3,000千円	中期計画プラス	○特徴的な研究リソース(野生イチゴ)の構築(フェーズ1)		○特徴的な研究リソース(野生イチゴ)の構築(フェーズ2)		○植物分子農学を核とする学内異分野融合型研究の支援 目標値:4件	目標値:4件	目標値:4件	目標値:4件
	戦略8 「地域発オープンイノベーションの先導」	○地域の知の拠点として、イノベーションに結びつく知の創出	1. 分野融合・学際的な研究を含む、独創的で卓越した研究の推進 2. 研究IRによる学内研究の分析等に基づく組織対組織の共同研究、連携活動の創出 3. 共同研究講座の設置 4. 研究推進機構を中心とした社会実装を目指すロードマップの明確化 5. 研究開発プロジェクトの発足、実施	20) 国際的に著名な学術誌への年間掲載件数:第3期中平均の20%増(第4期中期目標期間最終年度)(11~12件増/年でR7年度末に223×1.20=268件)223件→268件 21) 共同研究・受託研究等の年間件数:第3期中平均の15%増(第4期中期目標期間最終年度)(9~10件増/年でR7年度末に245×1.15=282件)245件→282件 22) 社会実装に至ったプロジェクトの第4期累計件数:第3期中実績の50%増(25~26件/年でR7年度末に69×1.50=104件)69件→104件	中期計画	○論文投稿支援策の見直し ○第3期中の実績, 2016~2020の5年で平均223件/年	目標値:234件	目標値:245件	目標値:257件	目標値:268件	目標値:279件	目標値:290件	○論文執筆支援に関する計画【再掲】 ・英文論文投稿経費支援を実施する。(継続)(随時) ・論文執筆セミナーを開催する(4回予定:9月、10月、11月、12月) ○共同研究に関する計画 ・URA, コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。(継続)(通年) ○研究支援に関する計画【再掲】 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。新規の該当者があれば認定する。(継続)(9月依頼、年度内認定) ・分野融合・社会共創研究支援事業を実施する。(継続)(7月報告) ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。(新規)(7月) ・本年度新規採用される教員に対して新任教員研究支援経費による支援を行う。(新規)(随時) ○研究活性化に関する計画【再掲】 ・学術ユニット、学術プロジェクト等の設置を含む、学術院組織の実質化と活性化の方策について検討する。(新規)(方向性:秋まで) ・研究推進機構の各センターが実施する研究プロジェクトのロードマップを明確にする。(新規)(7月)				
						○URA, コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績, 2016~2020の5年で平均245件/年	目標値:254件	目標値:263件	目標値:272件	目標値:282件	目標値:292件	目標値:302件					
						○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査(実施済), 2016~2020の5年で69件 ○第4期中の調査方法, 担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部署に社会実装の実績照会(年度末) 目標値:累計26件	目標値:累計52件	目標値:累計78件	目標値:累計104件	目標値:累計130件	目標値:累計155件					
	○ロボティクス工農技術研究所(REAL)を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身に付けた技術者の輩出	1. イノベーションに基づいた社会実装へのロードマップを明らかにした「ごった煮」プロジェクトの立ち上げ 2. イノベーション達成レベルとロードマップの進捗の評価の徹底	○プロジェクト累積数:R3年度実績(12件)の20%増 ○イノベーション達成レベル4を実現したプロジェクト数 4期中累計8件	中期計画プラス	○プロジェクト累積数 目標値:12件	目標値:13件	目標値:14件	目標値:15件	目標値:15件	目標値:15件	目標値:15件	・既存のプロジェクトの進捗状況を点検し、必要に応じてプロジェクトのロードマップの更新を行う。(前期) ・社会実装が期待できる学内の研究課題を見出し、新規プロジェクト発足につなげる。(随時)					
						○レベル4達成プロジェクト数目標値:累計2件	目標値:累計3件	目標値:累計5件	目標値:累計6件	目標値:累計7件	目標値:累計8件						

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップ に基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）									R4年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
Vision3 対話から生み出される社会共創	戦略9 【地域創生推進モデルの確立】	○地域創生に結びつくイノベーションの創出 ○学生・地域の起業や新産業の創出	・強みのある研究分野の先進的研究、異分野融合研究について 1. 地域・産業界との地域課題、社会的期待の見出し 2. 産学官金連携の共創体制の確立により蓄積した知の社会還元・実装 3. 地域の起業家人材の支援	1) 地域（県内企業、自治体、コミュニティ）との共同研究・連携プロジェクト等の年間件数：第3期平均の20%増（第4期中期目標期間最終年度） (4~5件増/年でR7末に81×1.20=97件) 2) 社会実装に至った地域関連プロジェクトの第4期累計件数：第3期実績の50%増（16~17件/年でR7末に45×1.50=67.5件） 45件→68件	中期計画	○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016~2020の5年で平均81件/年	目標値：85件	目標値：89件	目標値：93件	目標値：97件	目標値：101件	目標値：106件	・地域との共同研究・連携プロジェクトの増加を図るため、URAを公募のうえ採用する。（令和4年8月頃採用予定）		
		○地域課題の解決	・特色ある研究分野について 1. 学術研究資源の活用 2. 社会共創促進センターのコーディネーション機能の強化 3. 社会との共働の推進	3) 社会に対する学術的知見の提供件数：第3期平均の35%増（第4期中期目標期間平均） 165件→223件 4) 提供した学術的知見の満足度：毎年80%超を維持 80%超→80%超	中期計画	○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第3期中の件数調査（実施済）、2016~2020の5年で45件 ○第4期中の調査方法、担当部署について検討	目標値：累計34件	目標値：累計51件	目標値：累計68件	目標値：累計85件	目標値：累計101件	・地域の企業家人材育成を行うため、アントレプレナー教育の担当教員を公募のうえ採用する。（令和4年10月頃採用予定） ・社会実装のプロジェクトの実態把握をし、内容の精査を行う。（令和4年8~9月頃実施予定）			
	戦略10 【地域教育界の先導】	○質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献	1. 授業改善とカリキュラム・指導体制の検証と改善 2. 教職志向向上策、教採試験対策 3. 入学者確保のための広報活動の充実 4. 学校現場のニーズに応じた学校支援の充実	○教員就職率68%（実数：65.7%→68%） ○入試倍率毎年3.0倍以上（実数：2.9倍→3.0倍） ○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	中期計画 プラス	○学部新ミッションの制定とその達成のための戦略と計画、指標の設定	○多様な外部との連携・共創の情報を社会共創促進センターに集約	目標値：195件	目標値：210件	目標値：225件	目標値：240件	目標値：255件	・刷新した研究シーズ集を学内外に配付するほか、コラボレーションフェア等の大学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（3件程度）し、研究シーズとのマッチングを強化する。（令和4年4月から実施） ・学術的知見の満足度調査を行う対象先を決定しアンケートを実施する。（令和4年6月頃実施予定）		
						○コーディネーター、URAを社会共創促進センターに配置換え	○学内の研究シーズと学外のニーズをより適切にマッチング（コンシェルジュ機能の充実）	目標値：80%超	目標値：80%超	目標値：80%超	目標値：80%超	目標値：80%超			
						○双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施と検証・改善	○斉一科目実施状況調査と改善策検討	目標値：67%	目標値：67%	目標値：68%	目標値：68%	目標値：68%	・双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施のために、両大学の教務委員会、教員養成カリキュラム検討専門委員会による授業の計画・検証を行う。授業実施に関するアンケート調査は（前後期の7月末および1月末）、その検証や改善については2月末までに行う。		
						○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化	○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	目標値：67%	目標値：67%	目標値：68%	目標値：68%	目標値：68%	・斉一科目の実施状況調査を行い（前後期の7月末および1月末）、共同教育学部運営会議で結果の確認と改善策の検討は2月末までに行う。		
						○入試広報の検証	○入試広報の改善強化	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	・本学出身の校長経験者等による教員採用試験対策を強化する。令和4年度教員採用試験対策春期セミナー等（4月中旬から8月中旬）を通して支援する。		
						○入試広報の検証	○入試広報の改善強化	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	・教職志向の高い志願者向けの広報活動を強化する。学部のHPを随時更新するとともに、オープンキャンパス（対面：7月16日、オンライン：7月8日、9月2日）や高校訪問を実施（9月まで）する。また、高大接続を意図したメッセージ集「学校好き、集まれ!」を作成し（第3号8月、第4号12月）、関係高等学校へ配布（第3号9月下旬、第4号1月中旬）する。		
						○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化	○教員採用試験対策の強化	目標値：67%	目標値：67%	目標値：68%	目標値：68%	目標値：68%	・本学出身の校長経験者等による教員採用試験対策を強化する。令和4年度教員採用試験対策春期セミナー等（4月中旬から8月中旬）を通して支援する。		
						○入試広報の検証	○入試広報の改善強化	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	・教職志向の高い志願者向けの広報活動を強化する。学部のHPを随時更新するとともに、オープンキャンパス（対面：7月16日、オンライン：7月8日、9月2日）や高校訪問を実施（9月まで）する。また、高大接続を意図したメッセージ集「学校好き、集まれ!」を作成し（第3号8月、第4号12月）、関係高等学校へ配布（第3号9月下旬、第4号1月中旬）する。		
戦略11 【地域の学び直し拠点機能の拡充】	○ニューノーマル時代のリカレント教育の構築	1. 「宇大アカデミー」のプログラムの高度化・デジタル化 2. 「UUカレッジ」に履修証明プログラムを開設 3. 「宇大未来塾」に新たに地域企業などの経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を新設→大学院コースへと発展 4. 新学位プログラムへの社会人入学の推進	16) UUカレッジの受講者の内、履修証明プログラム取得者の割合：10%が取得（第4期中期目標期間最終年度） 17) 宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数：第3期実績の50%増	中期計画	○「UUカレッジ」受講生へのオンライン授業受講指導	○「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムの策定及び部分的公開	目標値：5%	目標値：8%	目標値：10%	目標値：10%	目標値：10%	・「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムを策定し、実施に向けた準備を行う。（令和4年10月実施予定）			
					○履修証明プログラム取得者の割合	○「NFPP」を開設	○大学院で「NFPP」の修了生の受け入れ体制を整備	目標値：5%	目標値：8%	目標値：10%	目標値：10%	目標値：10%	・地域企業の経営者層からのリカレント教育に関するニーズを把握し、「宇大未来塾ニューフロンティアプログラム」を後期（令和4年10月）から実施し、地域の起業家人材を育成・支援する。		
					○「宇大未来塾」のオンライン開催	○「宇大未来塾」の対面とオンラインのハイブリッド開催	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	・「宇大未来塾」各プログラムについては原則、対面とオンラインのハイブリッドでの開催とし、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた方法で実施する。（令和4年6月実施予定）			
					○宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数	○宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	○新学位プログラムへの社会人の3年次編入学を開始			
					○履修証明プログラムによる科目履修認定及び修了希望者への履修証明書交付	○「NFPP」の発展型プログラムを大学院修士課程に設置	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増	目標値：50%増				

アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目（R7）で達成できるよう計画する）									R4年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
戦略1-2 （豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元）	○充実したフィールド教育・研究施設を活用した社会共創の実現	1. フィールド・サイエンス教育センター（仮称）組織の整備 2. エクステンション・プログラムの企画、試行 3. 大学生を対象としたフィールド教育の実施 4. 教育関係共同利用拠点事業の実施 5. 地域連携プロジェクト、共同研究の実施 6. 栃木県林業大学校（仮称）との連携協議 7. 農水省・国交省・県・自治体との協働連携	○実施したエクステンション・プログラム：延べ20プログラム、延べ参加者数：400人 ○社会実装に至った課題数：15件 ○産学官連携事業数：35件	中期計画プラス	○フィールド・サイエンス教育センター（仮称）構想の検討	○フィールド・サイエンス教育センター（仮称）設置								組織整備に関する計画 ・フィールドサイエンス教育センター（仮称）の設置について検討する。（新規）（通年）	
					○エクステンション・プログラム、研修プログラムの検討	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの試行	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：3プログラム、60人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：5プログラム、100人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：6プログラム、120人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：6プログラム、120人	社会人リカレント教育・エクステンションプログラムに関する計画 ・地域創生推進機構宇大アカデミーと協議しながら、雑草管理教育センターにおいて社会人向け教育プログラムの試行を行う。（新規）（後期）				
					○大学生を対象としたフィールド教育の実施						附属農場のフィールドを活用した農業実習を、食の安全や資源循環、命と食の繋がり、環境と調和した農業、などのキーワードで普遍化し、農学部のみならず全学の全ての学生を対象とする演習を開講する。				
					○教育関係共同利用拠点事業の実施						本年度は共同利用拠点としての第3期事業期間の3年目にあたる。コロナ禍でオンライン実習のみに限定されていた活動を、本年度からは対面で実施する予定である。現時点で、7大学のオーダーメイド型実習と、初の試みである学生が個人単位で参加できる「公勢型実習」を開講する予定である。また、コロナ禍で準備してきた「実習費の徴収」も今年度から実施する予定である。				
					○社会実装に至った課題数 目標値：2件	目標値：2件	目標値：2件	目標値：3件	目標値：3件	目標値：3件	社会実装に至った課題 ・社会実装に至った課題について、学内に照会を行い、実態を把握する。				
					○農水省・国交省・県・自治体との協議	○地域連携プロジェクト、共同研究の実施 目標件数：4件以上	目標件数：6件以上	目標件数：8件以上	目標件数：10件以上	目標件数：10件以上	学外連携に関する計画 ・雑草管理教育センターと農研機構、国交省との、雑草管理に係る連携、共同事業を推進する。（新規）（通年） 共同研究に関する計画【再掲】 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。（継続）（通年）				
	○「ゆうだい21」の戦略的普及による、生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立	「ゆうだい21」戦略的普及プロジェクトの下 1. 品種特性の解明及び栽培技術の確立 2. 種子の安定供給 3. 普及拡大・地域貢献	○普及に関する生産量等の数値目標は検討中 ○生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立	中期計画プラス	○良食味の科学的・学術的分析の外部委託検討	○外部委託による良食味の特徴解明	○新品種の育成							・良食味の長期間維持に関する要因解析を学内検討及び必要に応じて外部委託し、ゆうだい21サミットに向けた広報として利用するため10月までに解析する。また、新品種の育成に向け遺伝子解析も併せて進め10月までに解析する。	
					○栽培データの収集と解析		○栽培技術の確立、マニュアル化	○農業経営戦略の提案						・生産量や収量を分析し、普及対象地域別にマニュアル整備を進めていく。また、自治体や普及指導機関と連携を構築することを併せて進めていく。 ・栃木県内においてはJA全農とちぎと連携した現地試験を行い、より精度の高いマニュアルを構築する。 ・マニュアルは「標準」、「多収」、コンクール用の「良食味」と栽培目的別に作成することを検討。	
					○技術チームの組織改編検討 ○作業機器類の保守・更新検討	○ゆうだい21推進チームの設置 ○作業機器類の保守・更新	○種子需要の把握・種子増産							・ゆうだい21推進に向け新たな人材を2名雇用するとともに、既存の技術チームの体制を見直し、附属農場に新たに推進チームを4月に設置する。 ・種子増産における安定生産を可能とするため脱ばう機を更新し、増産した種子の保管に必要な保冷库を新たに8月までに購入する。	
					○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ポータルサイト・SNSによる継続的な情報発信							・ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー等は統一的设计性を確保するため業者に一括で委託する。ロゴ・キャッチフレーズにおいては9月に決定し、商標登録を出願する。ストーリーや一般の方および生産者向けのページ等により構成したゆうだい21のポータルサイトを、サミット開催の1ヵ月前までに公開する。動画は、サミットで公開できるよう準備する。	
				○ゆうだい21サミット検討	○ゆうだい21サミット開催、研究会組織の立上げ								・広報室・附属農場を中心にWGを立上げ、12月16日開催（宇都宮駅東交流拠点施設）に向け準備を進める。サミットにおいては食味コンクールの上位入賞者を功労者として表彰し、研究会組織の立上げに繋げる。		
				○ブランディング検討	○ブランディング検討								・種子の安定供給が整うまでの3年間は、愛着醸成期間と位置づけ、11月中旬公開予定のゆうだい21ポータルサイト等において、継続的にストーリーや生産者の動画等による発信を行い、一般消費者へ向けた認知を図る。		
				○新たなマーケット開拓	○新たなマーケット開拓								・神明、ローソンとの3者連携協定の今後の戦略を検討するとともに、それだけに依存することなく新たな販売戦略を進める。ポータルサイト等により一般消費者向け・生産者向けの広報を推進し、また新たな販路開拓に向けた地元の卸業者やスーパー等との連携を進めていく。		



アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	ロードマップ(アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目(R7)で達成できるよう計画する)									R4年度計画	
						事前準備	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
戦略1-5 〔安定した財務基盤の確立〕	○寄附金・共同研究等の受入推進	1. 多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 2. キャンパスマスタープラン等を改定 3. 定期借地権設定等による貸付	30) 地域(県内企業、自治体、コミュニティ)からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額:第4期中期目標期間年平均400万円以上 340万円→400万円	中期計画	○社会共創促進センターの設置による地域との共創機能の強化 ○ステークホルダー会議を通じた地域ニーズの掘り起こし	○URA、コーディネーターを中心とした県内企業への橋渡し機能の強化									・県内自治体や産業界と定期的に意見交換を行い、地域ニーズの掘り起こしを行う。(令和4年4月から実施) ・社会実装のプロジェクトの実態把握をし、内容の精査を行う。(再掲)(令和4年8月9日頃実施予定)	
						○継続会員の増加に向けた取組実施										
						○研究結果の積極的な情報発信と社会実装の促進										
	○新たな安定的な財源を確保		31) 宇大倶楽部会員数(継続寄附者):180人以上(第4期中期目標期間最終年度) 150人→180人 ○寄附金・雑収入の経営資金獲得実績:常勤教員当たり1,380千円以上	客観・計画・共通指標	○継続会員の増加策の検討 ○ファンドレイザーの人材育成	○継続会員の増加に向けた取組実施									・年内にキャンペーン期間を設ける等特典追加の募集による広報を行い、会員増加を目指す。 ・9月中を目途に、宇大倶楽部会員以外の継続的寄附者に対しアプローチを行う。	
						○ファンドレイザーによる渉外活動の高度化										
	○地域活性化の中核的拠点としての機能強化		32) 新規定期借地権による貸付料収入:年420万円超(定期借地権契約締結後)	中期計画	○キャンパスマスタープランの改定 ○定期借地権設定による土地の貸付に係る意思決定	○定期借地権設定による土地の貸付について文部科学省協議									・キャンパスマスタープランの改定を令和5年3月末までに行う。 ・サウンディング調査を実施する。	
						○定期借地権設定による土地の貸付										
	○新学位プログラム(学部等連係課程)の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置		33) 共同利用スペースの新規確保面積:270㎡以上(第4期中期目標期間累計)(再掲)	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備		目標値:新規で100㎡以上	目標値:新規で100㎡以上	目標値:新規で100㎡以上						・大学全体の施設の利用状況を令和4年12月末までに調査する。 ・施設の利用状況調査結果に基づき、令和5年3月末までに施設の有効活用を検討する。	
	○戦略的な資源配分	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分 2. 決算情報等の予算配分等への活用	1. 成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を学内予算配分に反映 2. 前年度決算情報の予算配分への活用	客観・共通指標	1. 実施済 2. 活用方法検討	1. 実施 2. 会計基準改正対応	1. 実施 2. 実施								・年度内に成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果の分析を行い、その結果を次年度の部局への予算配分に反映させる。 ・予算の執行管理について、執行を見える化し、分析を行い、令和5年1月末までに予算配分等への活用方法を検討する。	
戦略1-6 〔働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現〕	○業務全般の効率化	1. リモートワークシステムの構築 2. マイナンバーカードの活用	38) 可能リモートワーク業務数:5件以上(第4期中期目標期間累計) 39) 超過勤務時間の削減数:2,860時間以上(第4期中期目標期間最終年度)(対令和2年度(14,300時間)比で20%以上の削減) 40) 新規マイナンバーカード活用事例数:2件以上(第4期中期目標期間累計)	中期計画	各業務システムに係るセキュリティ等検討 業務削減についての検討 マイナンバー活用方法事例調査及びマイナンバー取得に関し、更なる学生・教職員への呼びかけ	○規程管理システム	○物品調達システム	○財務会計システム	○人事給与システム ○行動的知性学習システム					・各業務システムに係るセキュリティ要件、文書処理規程、就業規則等の現状と課題の整理を踏まえ、第二四半期を自処に必要な改正を行う。 ・一部の部局におけるリモートワークの試行運用を踏まえて、全学的な導入計画を年度内に策定する。 ・第二四半期を目途に本部事務部とキャンパス事務部における現状と課題の整理し、業務分析を行うとともに、業務プロセスの可視化を図る。また、業務を小さなタスクに細分化・可視化しマニュアルの整備を図ることで課題を特定する。 ・各部局が抱える課題の集約等を進め、効果的な事務組織の改編を進める。また、毎月の超過勤務の実態を把握・分析し、効率的な業務体制について見直しを行い、部局ごとの超過勤務時間削減数にかかる基準を第二四半期中に設定する。 ・超過勤務時間削減のため、定時退庁日の徹底及び会議実施要項に基づく会議時間の厳守等について、改めて定期的に周知を行い意識付けを徹底する。		
						○証明書発行システム										
						○健康診断データ収集システム										
	○ワークライフバランス・ダイバーシティ環境実現	1. 女性教員の研究力向上・マネジメント能力育成 2. 女性研究者のすそ野拡大 3. 男女共同参画意識の醸成 4. 女性教職員のライフイベントに対応したサポート	①女性教員比率(R3:20.4%→24.0%) ②女性教員採用比率(30%以上) ③女性教授等比率(R3:19.5%→22%) ④女性准教授比率(R3:15.2%→21%) ⑤「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率(R3:10.0%→17.0%)	中期計画 プラス	○第4期中の任用シミュレーションの実施 ○女性管理職増加策の検討	○女性教員採用特別制度の活用								・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。 ・教員任用シミュレーションの結果に基づき、女性教員採用特別制度の運用、女性研究者キャリアパスプログラムの運用について適宜見直しを行う。 ・ライフイベントや能力に応じて降任を可能とする柔軟な人事制度の導入に向けた検討を行う。		
○女性管理職増加策の検討																
○女性限定役職制度の検討																
○情報セキュリティの維持	情報セキュリティについて全学的な研修会等の実施 →教職員・学生の情報セキュリティ意識の醸成	41) 情報セキュリティインシデントの発生件数:0件(第4期中期目標期間中)	中期計画	全学的な研修会に係る企画案策定等	目標値:0件	目標値:0件	目標値:0件	目標値:0件	目標値:0件	目標値:0件	目標値:0件	○CIS0/CIS10の指揮のもと、全教職員へ向けた情報セキュリティ研修を実施する(第4四半期目標) ○CIS0/CIS10の指揮のもと、学生への情報セキュリティ教育を実施する(第4四半期目標) ○uISIRT(宇都宮大学情報セキュリティインシデント緊急対応チーム)の活動において、関係省庁等、栃木県警察との連携を継続する。また、学内緊急連絡体制の確認・点検を行う(第1四半期目標) ○インシデントの定義/分類、大学のリスク受容、その他について、毎年度あるいは必要に応じて点検、見直しを行う(第4四半期目標)				



アクションプラン2022-2027 達成ロードマップに基づく 令和4年度年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備					ロードマップ (アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則4年目 (R7) で達成できるよう計画する)					R4年度計画													
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R3	R4	R5		R6	R7	R8	R9									
戦略17 【教職員の戦略的な配置】	○人事給与マネジメント改革	1. 教員人事の全学一元管理 2. 事務組織の効率化高度化	○戦略企画本部会議による教員人事のマネジメント 39) 超過勤務時間の削減数: 2,860時間以上 (第4期中期目標期間最終年度) (対令和2年度(14,300時間)比で20%以上の削減) (再掲)	○戦略企画本部会議による教員人事マネジメントの体制見直し ○事務組織の在り方について検討 目標値: 超勤715時間以上削減	中期計画 中期計画 中期計画 中期計画 中期計画 中期計画 中期計画	○教員人事のポイント制から全学一元管理への体制見直し ○事務組織の在り方について検討	○戦略企画本部会議による教員人事マネジメントの体制導入 ○事務組織の見直し・検証 目標値: 超勤2,145時間以上削減	目標値: 超勤1,430時間以上削減	目標値: 超勤2,145時間以上削減	目標値: 超勤2,860時間以上削減	目標値: 超勤2,860時間以上削減	目標値: 超勤2,860時間以上削減	目標値: 超勤2,860時間以上削減	目標値: 超勤2,860時間以上削減	・教員人事については、「第4期中期目標・中期計画期間における教員任用方針」に基づき、戦略企画本部会議において適正な運用を行うとともに、必要な見直しを行う。 ・第二四半期を目的に業務分析、各部署が抱える課題の集約等を進め、令和4年度末までに効果的な事務組織の改編を進める。また、毎月の超過勤務の実態を把握・分析し、効率的な業務体制について見直しを行うとともに、部署ごとの超過勤務時間削減数にかかる部署ごとの超過勤務時間削減数にかかる基準を年度内に設定する。 ・超過勤務時間削減のため、定時退庁日の徹底及び会議実施要項に基づく会議時間の厳守等について、改めて定期的に周知を行い意識付けを徹底する。														
																理想の年代・職位の構成の設定と公表	理想の年代構成を定め実績とともに公表 (毎年)	客観・共通指標	○現状把握とこれまでの状況を分析	○理想の年代構成を設定・公表									・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部署の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。また、シミュレーションに基づき、年代構成を分析し、令和4年度末までに理想の構成を決定し、公表する。
																若手教員の雇用促進	毎年度新規採用者における40歳未満の教員採用率80%以上	○第4期中の任用シミュレーションの実施	○新規採用教員は原則助教 目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	目標値: 80%以上	・新規採用教員は原則助教のデニュアトラック教員とする方針を継続し、若手教員の増進を図る。
																女性教員の雇用促進	女性教員比率 (R3:20.4% →24.0%)	○第4期中の任用シミュレーションの実施	○女性教員採用特別制度の活用 ○選考時、業績評価が同等と認められる場合は女性を優先 目標値: 21.0%	目標値: 22.0%	目標値: 23.0%	目標値: 24.0%	目標値: 24.0%	目標値: 24.0%	目標値: 24.0%	目標値: 24.0%	目標値: 24.0%	目標値: 24.0%	・第4期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部署の教員任用方針を検討するとともに、女性教員、女性役職者の状況を整理の上、第二四半期までにシミュレーションを行う。また、シミュレーションの結果に基づき、女性教員採用特別制度を運用するなど女性教員の増進を図る。
																教員評価結果の昇任等	教員の昇任選考については、教員評価結果を参考とする	○全学的な昇任人事に関するガイドラインの設定	○教員評価結果の昇任等への反映										・「宇都宮大学教員の昇任人事に関するガイドライン」に基づき、教員評価調書を参考として昇任人事を進めるとともに、教員評価結果の反映状況について令和4年度実績を令和4年度末に公表する。
																人件費への外部資金の活用	外部資金直接経費による人件費活用件数1件以上	○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの検討	○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの導入	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 2件以上	目標値: 3件以上	目標値: 4件以上	目標値: 4件以上	目標値: 4件以上	目標値: 4件以上	目標値: 4件以上	・民間企業等との受託研究契約等にあたり、本学教員人件費の直接経費への計上について、相手方機関と積極的に調整を進める。
																クロスアポイントメント制度の積極的活用による教員の流動性の確保	○民間企業とのクロスアポイントメント制度の新規活用実績数1件以上 ○クロスアポイントメント手当の規定化	○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置制度の導入	○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置推進 ○クロスアポイントメント手当の規定化 目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	目標値: 1件以上	・民間企業との共同研究等の契約にあたり、クロスアポイントメント制度の周知するとともに、本学教員がクロスアポイントメントの適用により民間企業等の身分を有するにあたり、処遇に不利益が生じる場合の現給保障について明文化すべく、クロスアポイントメント手当等として処遇を反映する旨の規定を年度中に整備する。